

西 監 第 1 5 3 号

平成 3 0 年 8 月 6 日

西 条 市 長	玉 井 敏 久 殿
西 条 市 議 会 議 長	児 玉 千 春 殿
西 条 市 農 業 委 員 会 会 長	加 藤 茂 殿
西 条 市 選 挙 管 理 委 員 会 委 員 長	藤 原 孝 司 殿

西 条 市 監 査 委 員	越 智 典 雄
西 条 市 監 査 委 員	徳 増 達 史
西 条 市 監 査 委 員	楠 學

平成 3 0 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

1. 実施期間 平成30年6月7日から平成30年6月28日まで
2. 聴取日 平成30年6月28日

2. 監査の種類

定期監査

3. 監査の対象

- | | | | |
|------------|-----------|---------------------------------|--------------|
| ① 産業振興課 | ② 産品価値創造課 | ③ 観光振興課（石鎚山ハイウェイオアシス館・椿交流館を含む。） | ④ 出納室 |
| ⑤ 消防本部・消防署 | ⑥ 議会事務局 | ⑦ 農業委員会事務局 | ⑧ 選挙管理委員会事務局 |

4. 監査の範囲及び方法

主に平成29年度における財務に関する事務の執行が適切かつ効率的に行われているかどうかの主眼をおき、予算の執行状況及び収入、支出、契約事務が関係法令に基づき適正に行われているか等について、監査資料、関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、行政財産の適正かつ効率的な管理事務の執行と合理的な運営に資するため、その目的外使用の申請や許可並びに使用料の徴収や減免等の事務に関して、該当する部署に対して同様の方法により実施した。

5. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていた。監査に当たり、事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。

行政財産の目的外使用の許可状況等については、条例、規則等関係法令に準拠し、おおむね適正に処理されていたが、公有財産の統括管理等を所管する施設管理課への協議がなされていない事例があったため、協議の徹底を指導した。

なお、指定管理者が管理する施設については、行政財産目的外使用許可後の光熱水費の取扱いに整合性のない事例が複数の部署で見受けられたので、指定管理者制度の統括課である行政管理課に対し、全庁的に統一した取り扱いを指導するよう依頼した。

監 査 の 概 要

① 産業振興課

1. 主な事務事業

- | | |
|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 産業振興施策の企画立案・推進に関すること。 | (9) 産業情報支援センターに関すること。 |
| (2) 商工業の振興に関すること。 | (10) 次世代ものづくり都市の構築に関すること。 |
| (3) 商工団体の育成指導に関すること。 | (11) 産学官の連携に関すること。 |
| (4) 小売商業の振興、中心市街地活性化に関すること。 | (12) 知的財産に関すること。 |
| (5) 労働団体、雇用対策・労働福祉に関すること。 | (13) エネルギーに関すること。 |
| (6) 企業の融資制度に関すること。 | (14) 企業誘致の促進に関すること。 |
| (7) 創業・新分野進出に係る支援に関すること。 | (15) 工場適地調査に関すること。 |
| (8) 企業情報の収集・発信、産業人材の育成に関すること。 | |

2. 職員の配置状況

平成30年3月末現在12名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長兼企業立地・経営支援係長	1名	産業政策係	5名
				産業人材係	3名
				企業立地・経営支援係	3名（副課長含む）

3. 平成29年度予算執行状況

平成30年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
13. 使用料及び手数料	1. 使用料	5. 商工使用料	2,000	2,300	2,300	0	115.0	100.0	
	2. 手数料	5. 商工手数料	1,000	0	0	0	0.0	-	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	11. 地方創生推進交付金	25,595,000	24,943,424	24,943,424	0	97.5	100.0	
15. 県支出金	2. 県補助金	1. 総務費県補助金	2,250,000	1,479,500	1,479,500	0	65.8	100.0	
16. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	3,168,000	3,168,000	3,168,000	0	100.0	100.0	
19. 諸収入	3. 貸付金元利収入	2. 預託金収入	575,000,000	570,000,000	570,000,000	0	99.1	100.0	
	5. 雑収入	2. 雑収入	2,678,000	4,080,423	4,080,423	0	152.4	100.0	
計			608,694,000	603,673,647	603,673,647	0	99.2	100.0	

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	3,847,819	3,793,767	3,793,767	54,052	98.6	98.6	
		7. 企 画 費	12,935,000	12,914,000	12,914,000	21,000	99.8	99.8	
		20. 諸 費	113,000	112,500	112,500	500	99.6	99.6	
3. 民 生 費	2. 児 童 福 祉 費	6. 保 育 所 費	899,000	732,580	732,580	166,420	81.5	81.5	
		7. 母 子 生 活 支 援 施 設 費	603,000	546,013	546,013	56,987	90.5	90.5	
		8. 児 童 館 費	527,000	492,307	492,307	34,693	93.4	93.4	
5. 労 働 費	1. 労 働 諸 費	1. 労 働 諸 費	219,201,000	218,619,939	218,619,939	581,061	99.7	99.7	
	2. 失 業 対 策 費	1. 失 業 対 策 費	300,000	300,000	300,000	0	100.0	100.0	
7. 商 工 費	1. 商 工 費	2. 商 工 振 興 費	664,772,680	641,145,635	641,145,635	23,627,045	96.4	96.4	
		3. 産 業 情 報 支 援 セ ン タ ー 費	27,880,000	27,880,000	27,880,000	0	100.0	100.0	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	50,832	50,832	50,832	0	100.0	100.0	
10. 教 育 費	2. 小 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	926,000	921,987	921,987	4,013	99.6	99.6	
	4. 幼 稚 園 費	1. 市 立 幼 稚 園 費	551,000	501,872	501,872	49,128	91.1	91.1	
	6. 保 健 体 育 費	2. 体 育 施 設 費	507,000	438,138	438,138	68,862	86.4	86.4	
計			933,113,331	908,449,570	908,449,570	24,663,761	97.4	97.4	

歳入配当予算額に対する収入率は99.2%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに97.4%である。

○ 特別会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳 入 (なし)

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	960,000	27,324	27,324	932,676	2.8	2.8	
計			960,000	27,324	27,324	932,676	2.8	2.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに2.8%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
建物	自動販売機設置	公共的団体(指管)	1年間	有	2	—	指定管理者施設
	事務所	公共的団体(指管)	1年間	無 (免除)	2	—	
土地	駐車場	公共的団体(指管)	1年間	無 (免除)	1	無	

※公共的団体：自治会、NPO法人、PTA、社会福祉協議会等の公共的活動を行う団体

※(指管)：指定管理者

② 産品価値創造課

1. 主な事務事業

- | | |
|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 物産事業並びに物産資源の調査及び開発に関すること。 | (5) 西条産品のブランド化の推進に関すること。 |
| (2) 物産関係団体の関すること。 | (6) 農商工連携に関すること。 |
| (3) 物産宣伝に関すること。 | (7) 食の創造館に関すること。 |
| (4) 物産イベントに関すること。 | (8) 小松まちづくり開発センターに関すること。 |

2. 職員の配置状況

平成30年3月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 産品価値創造係 6名 (内1名嘱託職員)

3. 平成29年度予算執行状況

平成30年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
19. 諸 収 入	5. 雑 入	1. 雑 入	70,000	50,500	50,500	0	72.1	100.0	
計			70,000	50,500	50,500	0	72.1	100.0	

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	860,150	860,150	860,150	0	100.0	100.0	
7. 商 工 費	1. 商 工 費	2. 商 工 振 興 費	6,741,320	5,961,330	5,961,330	779,990	88.4	88.4	
		4. 小松まちづくり 開発センター費	1,123,000	956,502	956,502	166,498	85.2	85.2	
		5. 食の創造館費	16,360,000	16,309,120	16,309,120	50,880	99.7	99.7	
	2. 観 光 費	2. 観 光 振 興 費	5,720,000	5,044,562	5,044,562	675,438	88.2	88.2	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	2,580	2,580	2,580	0	100.0	100.0	
7. 商 工 費	1. 商 工 費	2. 商 工 振 興 費	15,260,000	12,303,000	12,303,000	2,957,000	80.6	80.6	繰越事業
計			46,067,050	41,437,244	41,437,244	4,629,806	89.9	89.9	

歳入配当予算額に対する収入率は72.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに89.9%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
土地	看板設置	公共団体	1年間	無 (免除)	1	無	

③ 観光振興課

1. 主な事務事業

- (1) 観光事業及び観光資源の調査及び開発に関すること。
- (2) 観光宣伝及び観光客の誘致に関すること。
- (3) 観光関係団体に関すること。

- (4) 自然公園に関すること。
- (5) 観光施設等の整備及び統括管理に関すること。
- (6) 観光及び物産イベントに関すること。

2. 職員の配置状況

平成30年3月末現在18名、係別の配置状況は次のとおりである。

副部長兼課長 1名 副課長兼観光推進係長 1名

観光戦略係 4名
観光推進係 3名 (副課長含む)
施設経営係 10名 (内2名嘱託職員、5名パート職員、1名臨時職員)

◎ 石鎚山ハイウェイオアシス館・椿交流館

館長 1名 副館長 1名 係 3名 (内2名パート職員)

３．平成２９年度予算執行状況

平成３０年５月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(１) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	C/A (%)	C/B (%)	備 考
款	項	目							
13. 使用料及び手数料	1. 使用料	5. 商工使用料	9,860,000	8,930,940	8,930,940	0	90.6	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	7. 地方創生推進交付金	13,267,000	7,903,957	7,903,957	0	59.6	100.0	
		8. 地方創生拠点整備交付金	194,616,000	194,616,000	0	194,616,000	0.0	0.0	
15. 県支出金	2. 県補助金	11. 電源立地地域対策交付金	4,061,000	3,834,000	3,834,000	0	94.4	100.0	
	3. 委託金	5. 商工費委託金	123,000	123,314	123,314	0	100.3	100.0	
16. 財産収入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	1,000	59	59	0	5.9	100.0	
	2. 財産売却収入	2. 物品売却収入	210,000	77,700	77,700	0	37.0	100.0	
19. 諸収入	5. 雑入	2. 雑入	397,000	1,643,769	1,643,769	0	414.0	100.0	
計			222,535,000	217,129,739	22,513,739	194,616,000	10.1	10.4	

(２) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,876,469	1,872,875	1,872,875	3,594	99.8	99.8	
7. 商工費	2. 観光費	1. 観光総務費	2,240,000	2,228,721	2,228,721	11,279	99.5	99.5	
		2. 観光振興費	110,220,000	103,215,794	103,215,794	7,004,206	93.6	93.6	
		3. 石鎚ふれあいの里費	14,106,000	14,105,200	14,105,200	800	100.0	100.0	
		4. 小松地域交流事業費	1,000	59	59	941	5.9	5.9	
		6. 四国鉄道文化館等管理運営費	20,333,000	19,978,303	19,978,303	354,697	98.3	98.3	
		7. 観光交流センター費	19,934,000	19,934,000	19,934,000	0	100.0	100.0	
		8. アウトドア活動拠点施設整備事業	472,821,000	0	0	472,821,000	0.0	0.0	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	30,169	30,169	30,169	0	100.0	100.0	
計			641,561,638	161,365,121	161,365,121	480,196,517	25.2	25.2	

歳入配当予算額に対する収入率は１０．１％、調定額に対する収入率は１０．４％である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに２５．２％である。

○ 特別会計

小松地域交流事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
1. 使用料及手数料	1. 使用料	1. 温泉使用料	2,778,000	2,857,680	2,857,680	0	102.9	100.0	
		2. 交流館使用料	1,486,000	2,113,144	2,113,144	0	142.2	100.0	
2. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	1,842,000	1,842,000	1,842,000	0	100.0	100.0	
4. 諸収入	1. 雑収入	1. 雑収入	4,423,000	3,577,740	3,577,740	0	80.9	100.0	
5. 国庫支出金	1. 国庫補助金	1. 地域創生拠点整備交付金	80,500,000	0	0	0	0.0	-	
計			91,029,000	10,390,564	10,390,564	0	11.4	100.0	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 地 域 交 流 費	1. 地域交流施設費	1. オアシス館費	22,101,639	21,102,692	21,102,692	998,947	95.5	95.5	繰越事業
		2. 椿交流館費	23,246,000	23,158,680	23,158,680	87,320	99.6	99.6	
		1. オアシス館費	179,381,000	12,420,000	12,420,000	166,961,000	6.9	6.9	
計			224,728,639	56,681,372	56,681,372	168,047,267	25.2	25.2	

歳入配当予算額に対する収入率は11.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに25.2%である。

本谷温泉事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
1. 使用料及手数料	1. 使用料	1. 温泉使用料	1,028,000	1,214,502	1,214,502	0	118.1	100.0	
3. 諸収入	1. 雑収入	1. 雑収入	36,000	63,570	63,570	0	176.6	100.0	
計			1,064,000	1,278,072	1,278,072	0	120.1	100.0	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 温 泉 費	1. 温 泉 施 設 費	1. 配 湯 施 設 費	1,513,000	825,990	825,990	687,010	54.6	54.6	
		2. 温 泉 館 費	11,439,000	11,288,124	11,288,124	150,876	98.7	98.7	
計			12,952,000	12,114,114	12,114,114	837,886	93.5	93.5	

歳入配当予算額に対する収入率は120.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに93.5%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
建 物	自動販売機等設置	民間企業(指管)	1年間	有	4	—	指定管理者施設
	自動販売機設置	公共的団体	1年間	有	1	無	
	自動販売機設置	公共的団体	1年間	有	2	無	
	自動販売機設置	公共的団体	1年間	有	2	無	
	事務所	公共的団体(指管)	1年間	無 (免除)	1	—	指定管理者施設
	事務所	公共的団体(指管)	1年間	無 (免除)	1	—	指定管理者施設
	自動販売機設置	公共的団体	7か月	有	1	有	
	自動販売機等設置	民間企業(指管)	1年間	無 (免除)	1	—	指定管理者施設
土 地	共架電線設置	民間企業	1年間	有	3	無	指定管理者施設
	自動販売機	公共的団体(指管)	1年間	有	1	—	
	標柱設置	公共的団体	8か月	無 (免除)	1	無	
	のぼり設置	公共団体	4か月	無 (免除)	3	無	指定管理者施設
	看板設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	2	無	
	自動販売機設置	公共的団体(指管)	1年間	有	3	有	指定管理者施設
	自動販売機設置	民間企業	3か月	有	1	有	
	自動販売機設置	公共的団体	8か月	無 (免除)	1	有	
	自動販売機設置	公共的団体	8か月	無 (免除)	1	有	
	自動販売機設置	公共的団体	8か月	無 (免除)	1	有	

※公共的団体：自治会、NPO法人、PTA、社会福祉協議会等の公共的活動を行う団体

※(指管)：指定管理者

④ 出納室

1. 主な事務事業

- (1) 現金及び有価証券の出納並びに保管に関すること。
- (2) 物品の出納及び記録に関すること。
- (3) 決算の調製に関すること。□
- (4) 公金の支払事務の審査に関すること。

2. 職員の配置状況

平成30年3月末現在7名、係別の配置状況は次のとおりである。

会計管理者兼室長 1名

副室長兼出納係長 1名

審査係 2名

出納係 4名 (内1名臨時職員。副室長含む。)

３．平成２９年度予算執行状況

平成３０年５月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

（１）歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
19. 諸 収 入	2. 市 預 金 利 子	1. 市 預 金 利 子	2,800,000	1,621,255	1,621,255	0	57.9	100.0	
計			2,800,000	1,621,255	1,621,255	0	57.9	100.0	

（２）歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	987,280	805,893	805,893	181,387	81.6	81.6	
		5. 会 計 管 理 費	2,845,000	2,624,467	2,624,467	220,533	92.2	92.2	
	2. 徴 税 費	2. 賦 課 徴 収 費	561,000	525,771	525,771	35,229	93.7	93.7	
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	5. 高 齢 者 福 祉 費	42,000	36,030	36,030	5,970	85.8	85.8	
	2. 児 童 福 祉 費	1. 児 童 福 祉 総 務 費	302,520	285,408	285,408	17,112	94.3	94.3	
8. 土 木 費	6. 住 宅 費	1. 住 宅 管 理 費	166,000	129,723	129,723	36,277	78.1	78.1	
10. 教 育 費	4. 幼 稚 園 費	1. 市 立 幼 稚 園 費	37,600	27,883	27,883	9,717	74.2	74.2	
	6. 保 健 体 育 費	2. 体 育 施 設 費	17,380	11,368	11,368	6,012	65.4	65.4	
計			4,958,780	4,446,543	4,446,543	512,237	89.7	89.7	

歳入配当予算額に対する収入率は５７．９％、調定額に対する収入率は１００．０％である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに８９．７％である。

○ 特別会計

（１）歳入（なし）

（２）歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	2. 徴 税 費	1. 賦 課 徴 収 費	259,000	238,505	238,505	20,495	92.1	92.1	国 民 健 康 保 険 計 特 別 会 計
1. 総 務 費	2. 徴 収 費	1. 賦 課 徴 収 費	48,000	25,160	25,160	22,840	52.4	52.4	介 護 保 険 特 別 会 計 (介護保険事業勘定)
1. 総 務 費	1. 西 条 給 水 施 設 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	26,000	24,423	24,423	1,577	93.9	93.9	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計
	2. 丹 原 給 水 施 設 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	49,000	47,006	47,006	1,994	95.9	95.9	

1. 総務費	1. 西条処理区費	2. 業務費	806,000	771,645	771,645	34,355	95.7	95.7	公共下水道事業特別会計
	2. 東丹処理区費	2. 業務費	188,000	181,381	181,381	6,619	96.5	96.5	
1. 総務費	2. 農業集落排水施設管理費	1. 業務費	26,000	24,624	24,624	1,376	94.7	94.7	小規模下水道事業特別会計
1. 総務費	2. 施設管理費	1. 水道施設管理費	5,000	3,741	3,741	1,259	74.8	74.8	ひうち地域振興整備事業特別会計
		2. 下水道施設費	4,000	2,940	2,940	1,060	73.5	73.5	
1. 貸付事業費	1. 事業費	1. 貸付事業費	5,000	90	90	4,910	1.8	1.8	住宅新築資金等貸付事業特別会計
1. 総務費	2. 徴収費	1. 徴収費	140,000	122,455	122,455	17,545	87.5	87.5	後期高齢者医療保険特別会計
計			1,556,000	1,441,970	1,441,970	114,030	92.7	92.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに92.7%である。

⑤ 消防本部・消防署

1. 主な事務事業

総務課

- (1) 消防事務の企画調整に関すること。
- (2) 職員管理に関すること。
- (3) 消防施設の整備及び維持管理に関すること。

- (4) 消防団関係事務に関すること。
- (5) その他庶務的事項に関すること。□

警防課

- (1) 災害現場の情報収集及び現場広報に関すること。
- (2) 消防車両の整備及び更新に関すること。
- (3) 消防水利整備計画に関すること。
- (4) 水防計画に関すること。
- (5) 開発行為に関すること。

- (6) 消防防災活動に関すること。
- (7) メディカルコントロール体制に関すること。
- (8) 救急医療機関との連絡調整に関すること。
- (9) 消防相互応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。

予防課

- (1) 火災予防の企画及び指導に関すること。
- (2) 防火団体等の事務及び育成指導に関すること。
- (3) 建築確認等の同意に関すること。
- (4) 消防用設備等の指導及び検査に関すること。
- (5) 防火管理者の資格講習及び指導に関すること。
- (6) 危険物の規制及び管理調査に関すること。

- (7) 火薬事務に関すること。
- (8) 火災の調査及び報告に関すること。
- (9) 危険物等の安全管理に関すること。
- (10) 防火対象物の査察及び指導に関すること。

通信指令課

- (1) 出動指令に関すること。
- (2) 気象観測事務に関すること。
- (3) 警報等の受理及び伝達に関すること。

- (4) 通信指令システムの整備及び保守管理に関すること。
- (5) 無線局運用の適正化に関すること。

消防署

- (1) 災害の警戒防御、鎮圧及び救急並びに災害救助に関すること。
- (2) 火災の調査に関すること。
- (3) 火災予防思想の普及に関すること。

- (4) 自衛消防隊の指導に関すること。
- (5) 応急手当の普及啓発に関すること。

2. 職員の配置状況

平成30年3月末現在143名、係別の配置状況は次のとおりである。

消防長 1名

次長兼総務課長 1名

次長兼警防課長 1名

予防課長 1名

副課長兼危険物係長 1名

通信指令課長 1名

副課長兼第1通信指令係長 1名

副課長兼第2通信指令係長 1名

総務係 5名

消防団係 3名

警防係 3名

予防係 3名

危険物係 2名（副課長含む。）

第1通信指令係 3名（副課長含む。）

第2通信指令係 3名（副課長含む。）

第3通信指令係 3名

次長兼東消防署長 1名

主幹（第1消防担当） 1名

第1消防係 7名

第1救助係 3名

第1救急係 9名

副署長（第2消防担当） 1名

第2消防係 7名

第2救助係 3名

第2救急係 9名

主幹（第3消防担当） 1名

第3消防係 7名

第3救助係 3名

第3救急係 9名

次長兼西消防署長 1名

主幹（第1消防担当） 1名

第1消防係 7名

第1救助係 3名

第1救急係 6名

副署長（第2消防担当） 1名

第2消防係 7名

第2救助係 3名

第2救急係 6名

主幹（第3消防担当） 1名

第3消防係 7名

第3救助係 3名

第3救急係 6名

3. 平成29年度予算執行状況

平成30年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
13. 使用料及び手数料	2. 手数料	7. 消防手数料	1,743,000	2,919,450	2,919,450	0	167.5	100.0	

14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	10. 消防費 国庫補助金	22,001,000	22,001,000	22,001,000	0	100.0	100.0	
15. 県支出金	2. 県補助金	6. 消防費 県補助金	141,000	136,000	136,000	0	96.5	100.0	
		10. 石油貯蔵施設 地対策等交付金	10,847,000	10,847,000	10,847,000	0	100.0	100.0	
19. 諸収入	5. 雑入	2. 雑入	5,197,000	5,791,329	5,791,329	0	111.4	100.0	
計			39,929,000	41,694,779	41,694,779	0	104.4	100.0	

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	5,353,392	5,277,636	5,277,636	75,756	98.6	98.6	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	1. 常 備 消 防 費	131,240,000	127,161,998	127,161,998	4,078,002	96.9	96.9	
		2. 非 常 備 消 防 費	144,736,000	139,235,333	139,235,333	5,500,667	96.2	96.2	
		3. 消 防 施 設 費	269,046,000	250,146,966	250,146,966	18,899,034	93.0	93.0	
		4. 防 災 費	1,154,533	1,136,977	1,136,977	17,556	98.5	98.5	
計			551,529,925	522,958,910	522,958,910	28,571,015	94.8	94.8	

歳入配当予算額に対する収入率は104.4%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに94.8%である。

4. 行政財産の目的外使用申請及び許可等

行政財産の種類	使用目的	使用者	使用期間	使用料の有無	件数(件)	光熱水費等の 使用者負担	備 考
建物	自動販売機設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	1	有	
	自動販売機設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	4	有	
	自動販売機設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	1	有	
	防犯カメラ等設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	1	無	
土地	支線設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	1	無	
	電柱等設置	公共的団体	1年間	無 (免除)	1	無	
	コンクリート柱設置	公共的団体	4年9か月	有	1	無	

※公共的団体：自治会、NPO法人、PTA、社会福祉協議会等の公共的活動を行う団体

⑥ 議会事務局

1. 主な事務事業

- (1) 本会議、委員会及び協議会に関すること。
- (2) 議決事件の処理に関すること。
- (3) 会議録の調製及び保管に関すること。
- (4) 請願書及び陳情書に関すること。
- (5) 議会報に関すること。
- (6) 議会図書に関すること。

2. 職員の配置状況

平成30年3月末現在10名、係別の配置状況は次のとおりである。

事務局長	1名	議事課長	1名	副課長	1名	調査広報係	3名
						議事係	4名

3. 平成29年度予算執行状況

平成30年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入（なし）
- (2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 議会費	1. 議会費	1. 議会費	265,407,000	252,772,716	252,772,716	12,634,284	95.2	95.2	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	124,000	123,758	123,758	242	99.8	99.8	
計			265,531,000	252,896,474	252,896,474	12,634,526	95.2	95.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに95.2%である。

⑦ 農業委員会事務局

1. 主な事務事業

- (1) 農業者年金基金法に関すること。
- (2) 農地法及び農業経営基盤強化促進法により委員会の権限に属するもの並びに自作農の創設維持に関すること。
- (3) 農地等の利用関係について、あっせん及び争議の防止に関すること。
- (4) 国有農地の管理に関すること。
- (5) 農業及び農業者に関する事項について意見を公表し、行政庁に建議し、又は諮問に応じ答申することに関すること。

2. 職員の配置状況

平成30年3月末現在5名、職員配置状況は次のとおりである。

事務局長 1名 次長 1名 係 3名

3. 平成29年度予算執行状況

平成30年5月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
13. 使用料及び手数料	2. 手数料	4. 農林水産業料	200,000	38,000	38,000	0	19.0	100.0	
15. 県支出金	1. 県負担金	2. 農林水産業費金	6,719,000	7,179,000	7,179,000	0	106.8	100.0	
	2. 県補助金	4. 農林水産業費金	82,000	26,000	26,000	0	31.7	100.0	
19. 諸収入	4. 受託事業収入	2. 農林水産業費収入	5,000	0	0	0	0.0	-	
	5. 雑入	2. 雑入	870,000	837,100	837,100	0	96.2	100.0	
計			7,876,000	8,080,100	8,080,100	0	102.6	100.0	

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	690,000	689,321	689,321	679	99.9	99.9	
6. 農林水産業費	1. 農業費	1. 農業委員会費	19,257,000	18,342,429	18,342,429	914,571	95.3	95.3	
計			19,947,000	19,031,750	19,031,750	915,250	95.4	95.4	

歳入配当予算額に対する収入率は102.6%、調定額に対する収入率は100.0%である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに95.4%である。

⑧ 選挙管理委員会事務局

1. 主な事務事業

- (1) 委員会の招集及び議事に関すること。
- (2) 法の規定による選挙の管理、執行に関すること。
- (3) 選挙の啓発に関すること。□
- (4) 選挙制度の調査研究に関すること。

２．職員の配置状況

平成３０年３月末現在３名、職員配置状況は次のとおりである。

事務局長 １名 次長 １名 書記 １名

３．平成２９年度予算執行状況

平成３０年５月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

（１）歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	B-C (円)	(%)	(%)	
15. 県 支 出 金	3. 委 託 金	1. 総務費委託金	56,992,000	40,317,651	40,317,651	0	70.7	100.0	
19. 諸 収 入	4. 受託事業収入	1. 総務費受託収入	1,280,000	680,000	680,000	0	53.1	100.0	
計			58,272,000	40,997,651	40,997,651	0	70.4	100.0	

（２）歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	215,019	213,416	213,416	1,603	99.3	99.3	
	4. 選 挙 費	1. 選 挙 管 理 費 委 員 会 費	1,818,000	1,648,663	1,648,663	169,337	90.7	90.7	
		2. 選 挙 啓 発 費	768,000	492,498	492,498	275,502	64.1	64.1	
		3. 土 地 改 良 区 総 代 選 挙 費	1,280,000	680,000	680,000	600,000	53.1	53.1	
		4. 衆 議 院 議 員 選 挙 費	48,306,118	34,319,082	34,319,082	13,987,036	71.0	71.0	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	2,814	2,814	2,814	0	100.0	100.0	
計			52,389,951	37,356,473	37,356,473	15,033,478	71.3	71.3	

歳入配当予算額に対する収入率は７０．４％、調定額に対する収入率は１００．０％である。

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに７１．３％である。